①特 許 出 願 公 告 昭44一23708

⑩特 許 公 報

每公告 昭和44年(1969)10月8日

発明の数 3

(全9頁)

1

②)特 願 昭38-67434

22出 昭38(1963)12月16日

昭42-973 審 判

72発 明 者 ハーバート・レオナード・ワグナ

> アメリカ合衆国ミシガン州モンロ ー・コール・ロード506

コーポレーション

アメリカ合衆国ニユーョーク州ニ ユーヨーク市21・マヂソン・アベ = = - 6 6 0

代 理 人 弁理士 湯浅恭三 外2名

図面の簡単な説明

部分的縦断面図、第2図は第1図の2-2線に沿 う本発明火格子に往復運動を行わしめる引張棒の 断面拡大図、第3図は本発明火格子の短縮法によ り描く平面図、第4図は第3図の4-4線に沿う - 5線に沿う本発明火格子の横断面拡大図、第6 図は第5図に示す構造物の"6"を示す矢印方向 に見た正面図、第7図は本発明火格子の別の実施 例の火格子に往復運動を行わしめる引張棒並にそ の駆動用シリンダーの平面図である。

発明の詳細な説明

本発明は一般的に炉の火格子に係り、特に塵芥 焼却炉用の改良された火格子に係る。

各家庭並に工場より排出される塵芥は、その嵩、 燃物の大部分は急速に燃焼するが、書籍、針金で 縛つた紙類、青草、其他緊密に圧縮詰込せる物件 は容易に燃焼しない。塵芥焼却炉に投入せられる

2

塵芥がその燃焼度がこの様に異るために、従来焼 却炉内に集積せられた塵芥の間に間隙が無く且塵 芥層を均一の密度に維持することが困難で、ため に塵芥の能率的な処理が妨げられていた。本発明 5の主要な目的はすべての種類の塵芥を能率的に処 理し得る焼却炉用の改良された火格子を得んとす ることである。塵芥を受入れる末端の火格子は急 速なる且激しい揺動動作並に運搬動作を行い、こ の火格子上で燃焼せぬ塵芥は分解され、更に末燃 ⑪出 願 人 ユナイテツド・インダストリアル・10 焼の塵芥部分が炉の他端に近づくにつれて火格子 の運搬動作は遅鈍化される。この塵芥運搬動作の 遅鈍化は、塵芥が炉の端から他端に進むにつれて 徐々に分解されその嵩又は大きさが減少するのに 適合せしめる効果を有す。その結果入力による操 代 表 者 ハーバート・レオナード・ワグナ 15作を行わずとも又個々の塵芥の燃焼特性の相違に 拘らず火格子の塵芥層の厚さ、密度及隙間を均等 に維持し得る効果がある。

本発明の第2の目的は、塵芥の通過を遅らせて 急速に燃焼する種類の塵芥を小さく圧縮しもつて 第1図は本発明火格子を装着せる塵芥焼却炉の 20燃焼をより能率的に行わしめる効果を有し、且次 の区間へ流れる塵芥を小部分に分解する作用を行 5静止中間区間を有するコンペーヤー式の焼却炉 用火格子を得ることである。

本発明の第3の目的は、各々往復運動を行うた 塵芥焼却炉の部分的断面図、第5図は第1図の5 25めの動力装置を有し、異る火格子区間内を通過す を塵芥の速度を調節し得て、その結果塵芥の性質 に応じて燃焼条件を調節し得る効果を有する平行 し且端から端に連つて往復運動を行う複数のコン ベーヤー式火格子区間よりなる焼却炉用火格子を *30* 得ることである。

本発明の第4の目的は、重り合う構成部分を有 しその重り合う構成部分が交互に往復運動を行つ て塵芥に対してコンベーヤーの如き作用をなし、 塵芥の通過速度を調節する効果を有する改良され 密度、湿度及び燃焼度が非常に異る。塵芥中の可 35 た装置を持つ塵芥焼却炉用火格子を得ることであ

> 本発明の他の目的、特徴並に長所は次の記述、 特許請求の範囲及図面により明白になる。

図面につき説明せんに、10で総括的に示す本 発明の火格子を工場及家庭の塵芥を焼却するに適 する型の炉12に装置して第1図に示す。炉12 は前方壁 1 4 並に火格子 1 0 及火格子の下部に位 置し火格子を横切る方向に延伸する複数の隔壁 18,20及び22を支持する骨組16よりなる。 隔壁18,20及び22は火格子下の空間を4個 の室24,26,28及び30に分ち、該室は火 格子の縦方向に間隔を取り骨組16の下方に設け る強制給気孔32と相通する。ダンパー34,36,10 14に隣接する火格子構成部分56及58は、静 38及40が給気孔32より各々の室24,26, 28及30へ供給される空気の量を調節し、炉 12の側面に係合しダンパーと接続するレバー 42,44,46及48をしてダンパーの位置を 調整せしめる。此等のダンパーは火格子10の各 15 第一群は70で示す上方火格子区間を構成し、他 部分に供給される燃焼用空気量を調節し、此等火 格子部分の塵芥の燃焼条件を調節する。

先ず塵芥はシュート50(第4図)により炉に 投入せられる。シュートの下端は炉12の前方壁 14の開口部52に接す。シュートにより炉12 20 可動火格子構成部分58上に係合する第2の垂直 に塵芥を投入するには入力を使用してもよく、又 コンペーヤー、クレーン、プルドーザー等の機械 力に頼つてもよい。投入せられる塵芥はシュート 50内を滑つて水平面54に達し、それをラム即 壁14に隣接する火格子10部分に落す。

火格子 10 は交互に連なり重り合う複数の火格 子構成部分56及58よりなる。火格子構成部分 56は静止し、可動構成部分58は一対の静止構 静止構成部分56の後端に重り合い、静止構成部 分56の前端は可動構成部分58の後端と重り合 5。可動構成部分 5 8 は往復運動が可能で、炉の 前面から背面への方向即ち第1図に於て左から右 の方向に往復運動を行い、塵芥を左から右へ移動 35 の一端縁の溝66に嵌合せしめる。 せしめる。

火格子構成部分56及58は各々平坦な上面 60と垂直方向に延伸する給気孔62を有す。各 構成部分56及58の一端は下方且内方に向うフ る目的に使用する溝即もノッチ66を有する。第 5図に示す如く、静止構成部分56は横に並んで 列をなし、該列は火格子10を横切る方向に延伸 する。可動部分58も又横に並んで列をなし、そ

なれば、各構成部分間の間隙から灰が落下するの を防止するゆえに、隣接する構成部分の隣接縁間 に適当な型の充塡板(図示せず)を取付けてもよ い。本目的に適する充塡板の一実施例が本発明者 5 の別の特許第2606439号に記載してある。

第1図に於て火格子構成部分56及58は階段 状に構成し炉12の前面から背面に延伸せしめ、 塵芥取入開口部52の直下の火格子構成部分が最 も高く以下順次に降下せしめる。炉12の前方壁 止火格子区間68によつて炉の他端即ち背面部に 隣接する火格子構成部分56及58と分割されて いる。かくて静止火格子区間68は火格子構成部 分56及58を二群に分ち、該静止区間の上方の 群はその下方に位置し71で総括的に示す下方火 格子区間を構成する。静止火格子区間68は、火 格子区間70の下端から上方に向いて傾斜する第 1部分74並に次に示す目的で火格子区間72の 部分 7 6 とを有する。

火格子構成部分56及58は、火格子10の縦 方向に延伸し炉の前方壁 14から下方及後方に向 つて傾斜する複数のIピーム78に支持せしめる。 ち押し部材 5 5 が押して開口部 5 2 を通し、前方 25 I ピーム 7 8 は骨組 1 6 に固定して取付け、火格 子10を横切る方向に間隔を取り、各Iピーム 78には第1図に示す如く I ピームの縦方向に間 隔を取る複数の箱状プラッケット80をその上部 に取付ける。隣合うIビーム78上の箱状のプラ 成56間に挾在する。可動構成部分58の前端は30ツケット80は火格子を横切る方向に一線をなし、 プラツケツト80に固定し火格子10を横切る方 向に延伸する逆T字型静止棒82の支持部分を形 成する。各T字型棒の上方に延伸する脚部84は、 火格子構成部分56の列内の各静止構成部分56

複数の引張棒88及び90を一対となしIビー ム78に沿つて平行に取付け、各引張棒88は上 方火格子区間70の下方に又各引張棒90は下方 火格子区間72の下方に位置せしめる。各引張棒 ランジ64を形成し、他端はその下面に次に述べ 4088は、隣の1ビーム78に枢着せるプラッケッ ト94上に取付けたサドルに一端を接し摺動可能 に支持せしめる。各引張棒88の上端に近く縦方 向に間隔をとる一対のプラックット91を同棒上 に固定し、逆T字型棒93をプラッケット91上に の列も火格子10を横切る方向に延伸する。必要 45 取付け、棒93は火格子10を横切る方向に延伸

して上方二列の火格子構成部分58の溝66に嵌 合せしめる。

引張棒88はその中間に於て第1の中空のキャ リヤー96内を延伸せしめる。該キヤリヤーはT 字型静止棒 8 2 の下方に位置せしめ且つT字型静 止棒 8 2 の相反する側に位置する一対の列の可動 火格子構成部分58の溝66に篏合する間隔をと つた一対の逆T字型棒 9 8 を取付ける。

キヤリヤー96(第5及6図)は、隣合5Iピ -478の一端に固定せるプラッケット104上に 10 に軸着した揺れ腕に一端を取付けた作動リンク 突出するすべり金102の両端に吊下する一対の 脚部100を有する。キャリャー96は、引張棒 88の両端に位置し且該引張棒と水平方向に一線 をなす開口部 106を有する。一対の起動滑車 に固定せる取付ピン116上に装着する。引張棒 88の往復運動を行う方向と平行な方向にむかつ て開口部106と相対的な起動滑車108の寸法 が、引張棒88及びキャリャー96との間のから動 つた寸法を有する複数の一対をなす起動滑車 108 を取付けてあるので、適当な一組の滑車108を 選ぶことによつてから動き量を調節し火格子構成 部分58をして希望する運動を行わしめることが 可能である。第2のキャリヤー96は引張棒88 25 の一部をなす隔壁18に軸支される駆動即ち揺れ の下端の近く装着し、このキャリャー96には中 間静止火格子区間68と重り合う可動火格子構成 部分58の列と係合するT字型棒98を取付ける。

引張棒90は一対の可動T字型棒98を有する 第3のキャリヤー96をその上端に接して装着し 30 リンダー142に夫々駆動可能に接続し、両シリ てあり、該一対のT字型棒の内上方にあるものは 静止火格子区間68の部分76下方に位置する可 動火格子構成部分58の列に係合せしめる。引張 棒90の下端には一対の列の可動火格子構成部分 し、該一対の列の可動火格子構成部分中の下方の 列のものは最下方に位置する静止火格子構成部分 の列に重り合わしめる。すべてのキャリャー96 には複数の組をなす起動滑車108を取付け、該 滑車は交換使用が可能でそれにより引張棒88及 40 も同様の鳥の叉骨状骨組144を取付ける。この 90とキャリヤー96の間のから動きを調節して異 つた火格子区間において可動火格子構成部分58 の行う往復運動の距離を規正し、以て各区間にお ける燃焼条件を調整し燃焼の最高の効率をあげ得

ト91及キャリャー96は火格子10を横切る方 向に一線をなすから、T字型棒93及98はT字 型棒82と平行する。

火格子10の規模の大小によつて必要とする引 5 張棒 8 8 及 9 0 の数を決定する。即ち火格子が大 規模ならば、可動構成部分58を移動せしめる引 張棒の数を多数必要とする。各引張棒88はその 中間に下方に突出する突出部120を有し、該突 出部は骨組 16 に軸支される駆動即ち揺れ軸 126 122の他端に連結せしめる。第3図に図示した 本発明の実施例に於ては、駆動軸126はその中 間で割り、一端は水力シリンダー128に連結し 他端は他の水力シリンダー130に連結する。シ 108を開口部106に位置せしめ、引張棒88 15 リンダー128及130は骨組16に装着しある を以て、そのピストンの運動により軸126は揺 動して引張棒リンク122を介して引張棒128 に往復運動を行わしめる。軸126は中間で割つ てあるから、水力シリンダー128に連結される きの量を決定する。往復運動の方向 つ て 異 て異 20 火格子 10 の上方区間 70 と水力シリンター 130に連結される区間70との往復運動は異つた速度 を有せしめることが出来る。

各引張棒90(第1図)はその上端に下方に突 出する突出部132を有し、該突出部は骨組16 軸138に取付けた揺れ腕136に一端を連結し た引張棒リンク134の他端に連結せしめる。揺 れ軸138は軸126と同様に中央で割れており、 その一端は水力シリンダー140に他端は水力シ ンターは骨組16に装着されており且つ揺れ軸 138の夫々の区間を揺動しそれを介して引張棒 90に往復運動をなさしめる。

第7図に示す引張棒作動機構の別の実施例にお 58を作動せしめる第4のキャリヤー96を装着 35 いては、隣合5一対の引張棒88は、水力シリン ダー146と下端に於て駆動可能に接続する鳥の 叉骨状骨組144の上端と連結せしめ、146が 伸縮運動を行うと引張棒88は往復運動を行う。 一対の引張棒88と対応する一対の引張棒90に 特徴は一対の引張棒88及90を含む火格子10 が組立可能部品として製作し得ることで、此等部 品を焼却炉の規模に応じて必要な数だけ並べて組 立て、静止火格子部分68を区間70及72の間 る効果を有する。引張棒88及90上のプラケツ 45 に配置して火格子10を構成せしめることが可能

8

である。

火格子 10 の使用時には、上方火格子区間70 の上端に連る開口部52より塵芥が投入せられる。 塵芥の多くは可燃性で急速に燃焼する。それ故に 火格子区間 7 0 内に於ては可動火格子構成部分 58の往復運動の速度を大にするよう水力シリン ダー128及130を調節し、ダンパー34も室 24の上方の火格子区間70に燃焼用空気を大量 に送り込むよう調節する。二個の駆動シリンダー 128と130を使用しているので、火格子10 の上端の一部分を隣接する他の部分よりも急速に 揺動せしめることが可能で、焼却炉に使用に際し 実行し得るならば火格子の此等の両部分に異つた 型の塵芥を送ることも可能である。火格子区間 70の上端に入る塵芥は末処理のものであるから 15た塵芥はその端部から押されて上方火格子区間 最も激しく揺動せしめる。このために、この火格 子区間の揺動度を調節する装置としてはシリンダ -128及130 を調整する以外には設けない。 該火格子区間70の上端に連なる火格子部分の往 復運動は最上部のキヤリヤー96に担当せしめる。20 該キヤリヤーの起動滑車108は引張棒88と該 キャリヤー96との間に僅かなから動きを行わし めるように選定する。随つて火格子10の此の部 分においては構成部分58の運動距離が短縮され その結果塵芥に加えられる運搬動作もにぶる。

第1図に於て揺れ軸126の時計の指針と逆方 向の回動に応じて火格子構成部分58が前面壁 14方向に向けて移動すると、58上の塵芥はそ の端部64の方向に移動し、その一部分は隣接す 126が時計の指針方向に回動すると(第1図)、 構成部分58は前方壁14の塵芥をその端部64 の方向に押し、塵芥の一部は部分56から隣接す る可動部分58上に落下し、かくして塵芥は下方 する静止部分56との間に間隙をつくることは決 してない。何となれば各列の構成部分58はその 端部64において隣接する下方の列の構成部分に 係止するからである。

塵芥中の燃焼度の低いものは不燃のまま火格子 区間 70 の中間部に送達せられると、移動速度が 低下し、火格子構成部分上を移動して引張棒 8 8 の下端に装着したキヤリヤー96の制御する可動 火格子構成部分58に速度を落して移動する間に

芥運搬動作を一層減少せしめるよう引張棒 88と キャリャー96との間から動きを調整するには、 適当な起動滑車108を選んでキヤリヤー96に 装着する。

- 5 静止火格子区間 6 8 の部分 7 4 は上方に傾斜し ていて、上方区間70の下端から該静止区間68 に送達せられる塵芥は部分74の傾斜面を押し上 げねばならない。この塵芥を押し上げる動作は火 格子区間68の前方又はその上部の塵芥を圧縮す 10 る作用をなし、この部分の塵芥の燃焼をより能率 的に行わしめる効果がある。この半ば燃焼した塵 芥を圧縮すると塵芥の温度を高め、その内の末燃 焼部分に引火せしめて燃焼を助ける効果もある。 静止火格子区間86の部分74上のこの圧縮され
 - 72の上端に落下する。燃焼困難な塵芥例えば紙 束、書籍、青草等もこの下部火格子区間72 に落 下する頃迄には充分乾燥して、この区間において 引火し能率的に燃焼して灰化する。
- 下方の引張棒 90 に往復運動をせしめる水力シ リンダー138及140は、此等引張棒90の往 復運動の速度が引張棒88のそれよりも遅くなる よう調整する。同様に引張棒90上のキヤリヤー 96の起動滑車108の大きさを調節して火格子 25 区間 7 2 内の各構成部分 5 8 の往復運動の距離を 短縮する。本発明の一実施例において、構成部分 58の往復運動の距離は2.5ミリから1.5センチ の範囲で調整し得る。随つて火格子下部区間72 内の燃焼困難な塵芥は低速度で移動し長時間をか る下方の静止構成部分56上に落下する。揺れ軸 30けて緩徐に燃焼せしめ得る。ダンパー36,38 及40を調整して下部の空気室26,28及30 への給気も同様に減少し、その結果此等の室から 空気の供給を受ける火格子区間の燃焼速度を低下 せしめる。本発明実施の場合いかなる装置におい に運搬せられる。可動部分58は移動に際し隣接 35ても必要な燃焼条件を造成するためには、引張棒 90上の起動滑車108を調整して火格子構成部 分の揺動を増し又シリンダー140及142を調
 - 整して軸138の回動数を増加し得る。

火格子下部区間 72 の往復運動が継続的に行わ 40 れて塵芥は火格子の後端の排出口に送達せられる。 灰、鉄くず、不活性物質、空罐等は最下端の静止 火格子構成部分 5 6 から適当な灰排出機械(図示 せず)に送出される。

上述せる如く本発明の塵芥焼却炉用火格子 10 緩徐に燃焼を続ける。火格子区間70の下端の塵 45 はあらゆる燃焼条件を造成し得るもので、交互に 配置せられる静止及可動火格子構成部分 5 6 及 5 8 の複数の列よりなり、各区間の可動部分に異った往復運動をなさしめて各区間における塵芥の揺動と運搬を必要に応じた速度で行い、同時に投入せられる塵芥の個々の燃焼特性が異るにも拘らず火格子上の塵芥の層を均等の厚さに保ち、もつて焼却炉の運転効率を常に最高度に維持し得る効果がある。

本文に記述せる本発明の実施例は説明並例示の目的のためのもので、それにより本発明の制限を 10 なすものではない。本発明の範囲は特許請求範囲に記載する。

次に本発明の実施態様を列記する。

- 1 上端に隣接して塵芥を受入れる個所を有し且下方に傾斜する第1区間と、受入端と排出端を 15 有する第2区間と、該第1区間の上端から下端に該区間内の塵芥を移動せしめるための装置と、該第2区間の受入端から排出端に該区内の塵芥を移動せしめるための装置と、並に該第1区間の下端に位置し塵芥の下方への移動を遅滞せし 20 め且該第2区間の受入端は第1区間の下端の下方に位置せしめあるをもつて該第1区間の下端より該第2区間の受入端に落下する塵芥は小部分に分解せしめる部材を含む火格子を装着する塵芥焼却炉。 25
- 2 上端に接近する個所に塵芥を受入れ且下方に 傾斜する第1区間と、受入端と排出端とを有す る第2区間と、該第1区間の上端から下端に塵 芥を移動せしめる装置と、第1区間の下端の下 方に受入端を有し、該第1区間の下端から落下 する塵芥を該受入端上に受けて該塵芥を小部分 に分解する第2区間の受入端から排出端に塵芥 を移動せしめる装置と該第1区間の塵芥の移動 速度を調節するための装置と、該第2区間内の 塵芥の移動速度を調節するための別の装置と、 並に該第1及第2区間内への燃焼用空気の供給 を調整し該区間内における塵芥の燃焼度 を個別に調節し得る装置を含む火格子を装着せ る塵芥焼却炉。
- 3 交互に並べて階段状に構成せる複数の静止及 40 可動火格子構成部分と、該火格子構成部分の下 部に位置する支持骨組と、該骨組上に位置し該 静止火格子構成部分を支持する静止支持部材と、 該骨組上に位置し複数の該可動火格子構成部分 を支持し往復運動を案内して行わしめるキャリ 45

- ヤーと、該キャリヤーを該可動火格子構成部分 に連結する部材と、該キャリヤーに密接して装 着し且往復運動を行う引張棒と、該引張棒の往 復運動に応じて該キャリヤーに往復運動を行わ しめるために該引張棒と該キャリヤーを連結す るから動き部材と、並に該引張棒に往復運動を 行わしめる装置を含む火格子。
- 交互に並べて階段状に構成せる複数の静止及 可動火格子構成部分と、該火格子構成部分の下 部に位置する支持骨組と、該骨組上に位置し該 静止火格子構成部分を支持する静止支持部材と、 該骨組上に位置し複数の該可動火格子構成部分 を支持し且往復運動を案内して行わしめるキャ リヤーと、該キヤリヤーを該可動火格子構成部 分に連結する部材と、該キャリャーを遊篏し且 往復運動を行い得る引張棒と、該キヤリヤーと 引張棒の一方に設けた開口部及び他方に設け且 該引張棒の往復運動方向の寸法が該方向の該開 口部の寸法よりも小なる起動滑車を含み、且該 引張棒の行う往復運動に応じて該キヤリヤーに 往復運動を行わしめるための該引張棒と該キヤ リヤーを連結するから動き部材と、並に該引張 棒に往復運動を行わしめる装置を含む火格子。
- 5 可動火格子構成部分の一端部が隣接する静止 火格子構成部分に重り合う如く可動構成部分と 静止構成部分を交互に並べて上端部と下端部を 有する階段状に構成せる複数の静止及可動火格 子構成部分と、上端部と下端部との中間に静止 区間を設けて該静止区間には該静止区間の火格 子構成部分に到達する塵芥の下方への移動を遅 滞せしめる部材並に塵芥を該静止区間の火格子 構成部分から下方の火格子区間に落下せしめる 部材を設けてある火格子上の塵芥を該上端部から該下端部に移動せしめるために該可動火格子 構成部分をして静止構成部分と相対的に往復運動を行わしめる装置を含む火格子を装着した塵 芥焼却炉。
- 6 焼却した塵芥を受入れる上部コンベヤー区間と該上部区間より半ば燃焼せる塵芥を送達される中間静止区間と半ば燃焼せる塵芥を該静止区間から送達せられる下部コンベヤー区間の三区間を各々有し該上部及下部区間は各々該区間の前端と後端との間の交互に並んで階段状に構成せる静止及可動火格子構成部分よりなる並んだ火格子の複数の列と該火格子の各々の列の下部

に位置する支持骨組と、該骨組上に位置し該静止火格子構成部分を支持する静止支持部材と、該骨組上に位置し該区間の可動火格子構成部分をして静止構成部分と相対的に往復運動を行わしめ且つ自ら往復運動を行うことの可能な複数 5の列をなす引機棒を含む装置と、並に該引機棒に往復運動を行わしめて各区間の可動火格子構成部分の行う往復運動の度数と距離を他の区間と異らしめるよう調整することの可能な各区間の引張棒に往復運動を行わしめる別々の装置を 10 含む火格子を装着した塵芥焼却炉。

- 7 焼却する塵芥を受入れる上部コンベーヤー区 間と該上部コンベーヤー区間より半ば燃焼せる 塵芥を送達される中間静止区間と半ば燃焼せる 塵芥を該静止区間から送達せられる下部コンベ 15 ーヤー区間の三区間を各々有し該上部及下部区 間は各々該区間の前端と後端との間に交互に並 んで階段状に構成する有孔の静止及可動火格子 構成部分よりなる並んだ火格子の複数の列と、該火 格子の各々の列の下部に位置する支持骨組と、 20 該骨組上に位置し該静止火格子構成部分を支持 する静止支持部材と、該骨組上に位置し各区間 の可動火格子構成部分をして静止構成部分と相 対的に往復運動を行わしめ且自ら往復運動を行 うことの可能な複数の列をなす引張棒を含む装 25 置と、該区間の火格子構成部分の下面に燃焼用 空気を供給する装置と、該区間へ供給する空気 を別々に調節する装置と、並に該引張棒に往復 運動を行わしめて各区間の可動火格子構成部分 の行う往復運動の度数と距離を他の区間と異ら 30 しめるよう調整することの可能な各区間の引張 棒に往復運動を行わしめる別々の装置を含む火 格子を装着する塵芥焼却炉。
- 8 焼却する塵芥を受入れる上部区間と該上部区間より半ば燃焼せる塵芥を送達される中間静止 35 区間と半ば燃焼せる塵芥を該静止区間から送達される下部区間の三区間を各々有し該上部及下部区間は各々該区間の前端と後端との間に交互に並んで階段状に構成する静止及可動火格子構成部分よりなる並んだ火格子の複数の列と、該火格子の各々の列の下部に位置する支持骨組と、該骨組上に位置し該静止火格子構成部分を支持する静止支持部材と、各区間の可動火格子構成部分をして静止構成部分と相対的に往復運動を行わしめるための往復運動を行うことの可能な 45

- 一対の並んだ引張棒を含む装置と、並に各区間 内の引張棒を連結する枠及該枠を移動せしめて それに連結した引張棒に往復運動を行わしめる 装置を含み且各区間の可動火格子構成部分の行 う往復運動の度数と距離を他の区間と異らしめ るよう調節することの可能な各区間の引張棒に 往復運動を行わしめる別々の装置を含む火格子 を装着し且前端と他端を有する塵芥焼却炉。
- 焼却する塵芥を取入れる上部コンベーヤー区 間と該上部コンベーヤー区間より半ば燃焼せる 塵芥を送達される中間静止区間と半ば燃焼せる 塵芥を該静止区間から送達される下部コンベーヤー区 間の三区間を各々有し該上部及下部区間は各々 該区間の前端と後端との間に交互に並んだ階段 状に構成する有孔の静止及可動火格子構成部分 よりなる並んだ火格子の複数の列と、該火格子 の各々の列の下部に位置する支持骨組と該骨組上に 位置し該静止火格子構成部分を支持する静止支 持部材と、各区間の可動火格子構成部分をして 静止構成部分と相対的に往復運動を行わしめる ための往復運動を行うことの可能な並んだ複数 の引張棒を含む装置と、該区間の火格子構成部 分の下部に燃焼用空気を供給する装置と該区間 へ供給する空気を別々に調節する装置と、並に 揺れ軸及該揺れ軸と引張棒を連結するリンク及 該揺れ軸を反対方向に交互に回動せしめる装置 を含み且各区間の可動火格子構成部分の行う往 復運動の度数と距離を他の区間と異らしめるよ う調節することの可能な各区間の引張棒に往復 運動を行わしめる別々の装置を含む火格子を装 着する塵芥焼却炉。
- 10 可動火格子構成部分の一端部が隣接する静止 火格子構成部分と重り合うよう可動構成部分と 静止構成部分を交互に並べて上端部と下端部を 有する階段状に構成せる複数の静止及可動火格 子構成部分と、上端部と下端部との中間に静止 区間を設けて該静止区間には該静止区間の火格 子構成部分に到達する塵芥の下方への移動を遅 滞せしめ且後続の火格子区間上で終り該後続区 間へ塵芥を落下せしめる上方に傾斜せる静止区 間を設けてある火格子上の塵芥を該上端部から 該下端部に移動せしめるために該可動火格子構 成部分に静止構成部分と相対的に往復運動を行 わしめる装置を含む火格子を装着した塵芥焼却 炉。

14

特許請求の範囲

1 本文に詳記し図面に例示するように、入口端 と出力端との間に延び拡つていて段階状に配置さ れた交互に静止及び運動できる数多の火格子部材 であつて、この部材から成る各火格子組立物上に 5 静止部分に、前記の上方部分の下方端より来る塵 上方部分と下方部材を塵芥焼却のための空気が流 通できる形に成形して該上方部分と下方部分とは 上方部分の前記入口端から下方の前記出口端に向 つて下方に向い傾斜していて、前記の運動できる 各部材には隣接する静止部材に重なり合う端部分 10 を設けた以上構成の前記数多の火格子部材と、前 記の運動できる部材を静止部材に関連して往復動 せしめて火格子組立物上の塵芥を前記の上方部分 の入口端より下方部分の出口端へ移送させる装置 と、前記の上方部分と下方部分との間に介在させ 15 用空気を供給する装置と、該部分への空気供給を て火格子組立物の後続する前記下方部分の上で終 つていて塵芥を静止部分から前記の後続下方部分 上へ転落させるようにした火格子組立物に設けた 1つの静止部分と、前記の火格子部材の下部に配 _ 置した支持枠と、前記静止火格子部材のための該 20 に調節できるようにした前記特許請求の範囲第2 支持枠上の静止支持部材と、前記の運動できる数多 の火格子部材が往復運動できるよう案内して前記枠上 に架設したキャリヤー部材と、該キャリヤー部材を前記の 運動できる火格子部材に連結する装置と、該キャ リヤーに隣接して設けた往復運動のできる引張棒 25 特 と該引張棒と前記キヤリヤーとを連結して該引張 棒の往復に関連して該キヤリヤーを往復させる為

に設けた空動き装置と、前記引張棒を往復させる 装置とから構成せしめた塵芥焼却炉における火格 子組立物。

- 2 本文に詳記し図面に例示するように、前記の 芥の移動を遅延させて塵芥を密実なものとなすた めの上方に傾斜した静止部分を設けた特許請求の 範囲第1項記載の火格子組立物を具える塵芥焼却 炉。
- 3 本文に詳記し図面に例示するように、前記枠 上に取着けて前記の運動できる火格子部材を各そ の部分内でその中の静止火格子部材に関係して往復 させる為の数多の並べた往復運動のできる引張棒 と、前記の各部分中で火格子部材の下方側に燃焼 別個に調節する装置と、各引張棒を往復させる為 の各部分内に設けた棒牽引用の各別装置とを更に 包含具備しこれにより運動できる火格子部材の往 復の周期と長さとを各部分内で他の部分とは別個 項記載の塵芥焼却炉。

引用文献

許 6 0 9 4 3 特 公 昭38-12593







